

3 ビジョン策定に向けたアンケートの結果

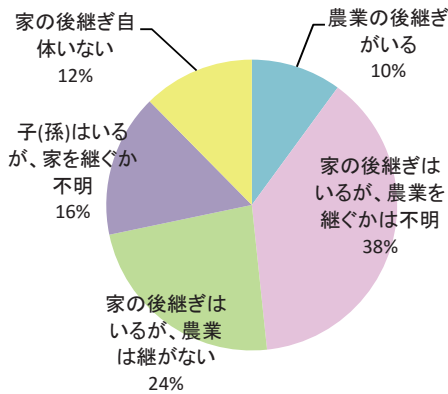
農家の営農意向調査

調査対象：県内2,060集落から農家のいない集落を除き、無作為に243集落を抽出し、集落内の全農家3,067戸及び集落代表者を対象とした。

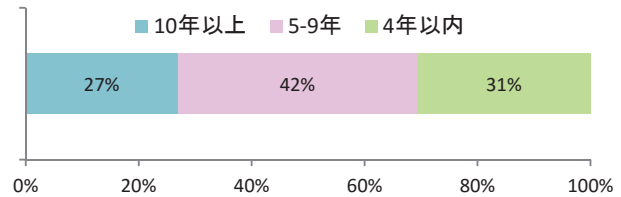
回答数：農家2,482戸（81%）、集落代表者243人（100%）

実施期間：平成27年7月～10月

Q1 農業の後継者がいるか？(n=2,001)
→後継者がいない農家は、9割



Q2 農業を何年続けられるか？(n=1,709)
→10年以内にやめる農家が、7割以上



農業を続ける理由(上位3項目) (n=1,803)	
先祖伝来の農地を荒らすわけには いかない	41%
家族や親戚の食べる米を確保したい	16%
農業が重要な収入源	10%

農業を続けられなくなる理由(上位3項目) (n=1,235、複数回答)	
自分や家族の健康状態や年齢	69%
農機や設備の老朽化	38%
後継者がいない	33%

Q3 農業を改善するには何が改善される必要があるか？
(n=1,709、複数回答) →所得の向上が、約5割

所得の向上	49%
簡単で楽に作業できる技術の開発	38%
鳥獣被害の軽減	21%
農産物の販売先の確保	16%
ほ場区画の大型化	12%
その他	10%

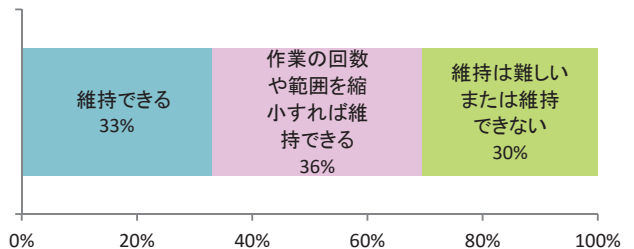


所得の向上に向けて必要と考える取組み (上位3項目) (n=693、複数回答)	
付加価値をつけて高く売る	68%
生産した農産物の直売	32%
生産した農産物の加工	20%

Q4 集落の活性化には何が必要か？
(n=1,707、複数回答) →農業振興が、最も多い

農業の振興	35%
Uターン等の新たな働き手の移住の受け入れ	28%
伝統文化や豊かな自然等の地域資源の活用	25%
特に必要ない	19%
定年後移住等の受け入れ	16%
農業以外の産業の振興	16%
企業や都市住民との交流等の充実	9%
企業や都市住民によるボランティアの受け入れ	5%
その他	6%

Q5 集落の共同作業を今後も維持できるか？
(n=191、集落代表者) →3割の集落で維持できない

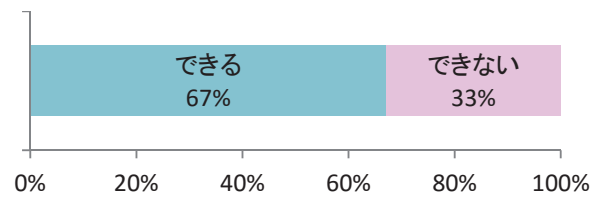


共同作業の維持が難しい理由 (上位3項目) (n=128、複数回答)	
耕作者の減少による人手不足	89%
非農家を含めた集落全員で作業を行う体制がない	26%
制度等の支援を活用するための事務体制がない	13%

■ 集落営農組織の営農意向調査

調査対象：県内の集落営農組織全250組織を対象とした。
 回答数：207組織（83%）
 実施期間：平成27年8月～9月

Q1 今後10年程度、組織を継続できるか？(n=204)
 →3割の組織は、継続できない



組織を継続できない理由(上位3項目) (n=67、2つまで回答)	
米を含む農産物価格が安く、赤字である	41%
オペレーターとなる若手がない	16%
耕作者が減少し、農道や水路等の維持管理の負担が大きくなっている	10%

Q2 営農が継続できない場合どうするか？(n=184)
 →3割は他の営農組織と合併し、営農継続する

他集落営農組織と合併し、営農の継続を目指す	32%
他の担い手に経営を引き継ぐ	26%
構成員への配当を減らして、営農を継続する	20%
担い手がおらず、耕作が放棄される	13%
その他	9%

Q3 今後の集落営農には何が必要か？(n=203、複数回答) →7割の組織が人材育成と回答

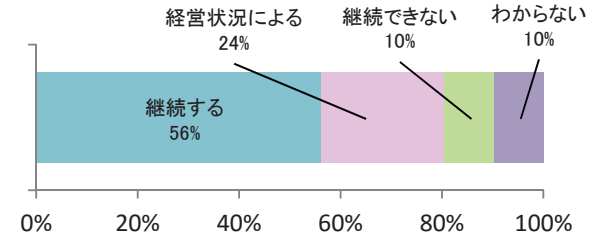
集落のまとめ役やオペレーターの人材育成	69%
低コスト技術の導入	36%
農道や水路等の維持に必要な労働力の確保	36%
消費者への直接販売の導入・拡大	32%
収益が上がる作物への転換	27%

※上位5項目のみ記載

■ 農業参入企業の営農意向調査

調査対象：県内で農業参入している企業全42社を対象とした。
 回答数：42組織（100%）
 実施期間：平成27年9月～10月

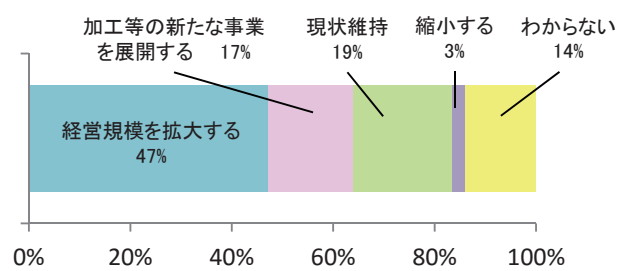
Q1 今後10年間は、営農を継続するか？(n=41)
 →約6割は継続意向が強い



Q3 参入時の課題と現状の課題は何か？
 →参入時は栽培技術や販売先の確保が課題となっているが、現在は労働力の確保や販売価格が課題となっている。

栽培面の課題(上位3項目)			
参入時(n=42)		現在(n=40)	
栽培技術習得	60%	栽培技術習得	45%
労働力確保	43%	労働力確保	45%
排水性の悪さ	29%	排水性の悪さ	33%

Q2 今後の農業経営をどうしていくか？(n=36)
 →約5割が経営規模拡大の意向



販売面の課題(上位3項目)			
参入時(n=40)		現在(n=36)	
生産量に見合った販売先の確保	53%	生産物の販売単価	50%
生産物の販売単価	35%	生産量に見合った販売先の確保	33%
新たな販路開拓	35%	商品開発	33%

■ 県産農畜産物の利用意向調査（青果小売業、食品製造業、飲食店）

調査対象：石川県青果食品商業協同組合連合会に加盟する青果小売業者359事業所、石川県食品協会に加盟する企業のうち食品加工等（水産加工除く）に携わっている食品製造業者166社、石川四季の会に所属する飲食店等127社（人）を対象とした。

回答数：青果小売業者141事業所（39%）、食品製造業104社（63%）
飲食店等53社（42%）

実施期間：平成27年10月～11月

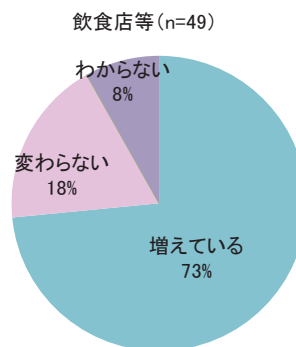
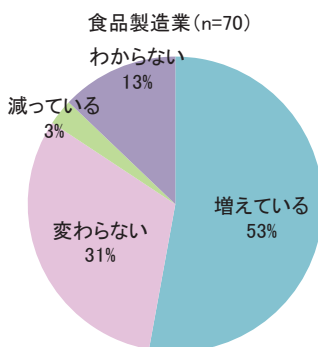
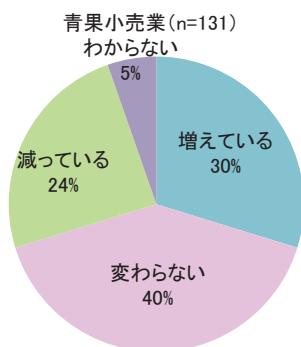
Q1 県産農畜産物を取り扱う理由は何か？（複数回答）

→青果小売と飲食店は、鮮度が良いこと、食品製造業は付加価値が高いことが取り扱う理由

青果小売業者 (n=130)		食品製造業 (n=68)		飲食店等 (n=49)	
鮮度が良い	67%	物語性等の付加価値がある	50%	鮮度が良い	63%
消費者ニーズが高い	45%	消費者ニーズが高い	46%	品質が良い	47%
品質が良い	22%	品質が良い	37%	物語性等の付加価値がある	43%

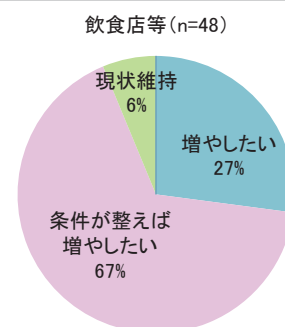
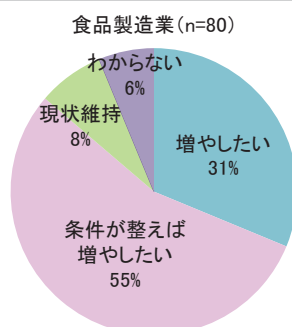
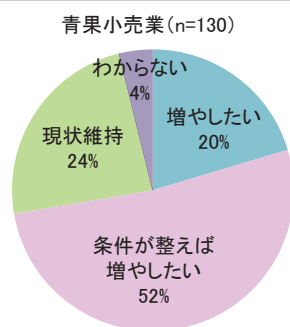
Q2 消費者の県産農畜産物需要はどのように変化しているか？

→青果小売業では変わらないが最も多いが、食品製造業、飲食店では増えているが最も多い



Q3 県産農畜産物の取扱を増やそうと思うか？

→7割以上の企業・事業所で取扱量を増やしたい意向



Q4 県産農産物の取扱を増やすためには何が必要か？（複数回答）

→各業種から、共通して流通量の安定化と生産量の拡大が求められている

青果小売業 (上位3項目、n=128)		食品製造業 (上位3項目、n=78)		飲食店等 (上位3項目、n=48)	
流通量の安定化	57%	流通量の安定化	53%	価格の低下	71%
品質の向上	47%	生産量の拡大	51%	流通量の安定化	67%
生産量の拡大	39%	価格の低下	51%	生産量の拡大	44%

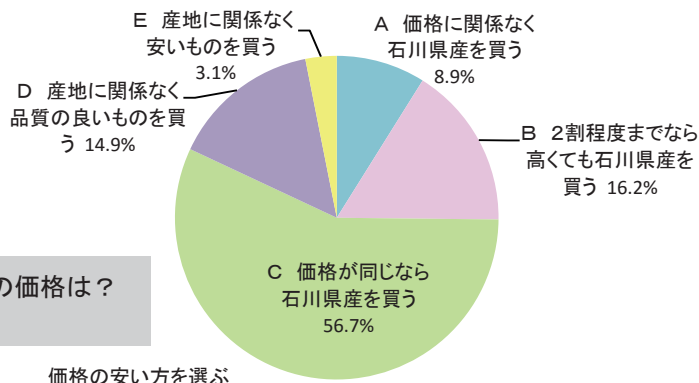
■ いしかわの食と農業・農村についての県民意識調査

調査対象：県政モニター524人を対象とした。
 回答数：452人（86%）
 実施期間：平成27年8月～9月

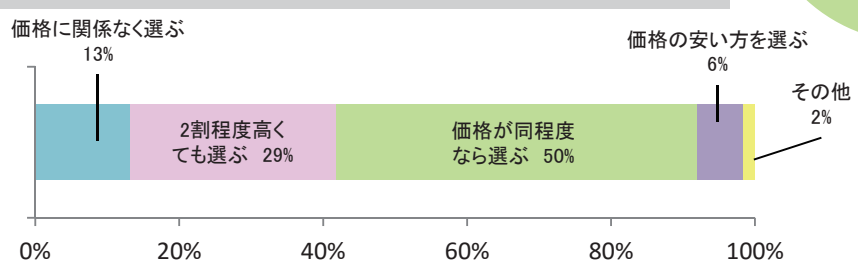
Q1 県外の方に勧めたい県産農畜産物は何か？
 （複数回答、上位5品目） →加賀野菜が最も多い

加賀野菜	67%
石川県産米	51%
ルビーロマン	33%
能登牛	31%
ころ柿	27%

Q2 県産農畜産物を購入するか？（n=449）
 →価格が同程度なら石川県産を買う人が多い



Q3 農薬や化学肥料を控えた農産物を購入する際の価格は？
 （n=449） →価格が高くても購入する方が4割



■ 石川県の食と農業・農村に関する首都圏意識調査

調査対象：東京都の本県アンテナショップ「いしかわ百万石物語 江戸本店」を訪れた消費者および、錦繡楼を訪れたお客を対象とした。
 回答数：102人
 実施期間：平成27年7月

Q1 県産農畜産物で知っているものは？
 （n=99、複数回答）→加賀野菜の認知度が高い

加賀野菜	69%
能登牛	58%
石川県産米	40%
能登棚田米	27%
ころ柿	24%

※上位5項目のみ記載

Q2 県産農畜産物のイメージは？
 （n=99、複数回答）→高級感のイメージが高い

高級感がある	46%
美味しい	43%
鮮度が良い	35%
見た目がきれい	21%
価格が高い	14%

※上位5項目のみ記載

Q3 里山里海の保全・維持にあなたが協力できることは？
 （n=99、複数回答）→農産物の購入が最も多い

農畜産物等の積極的な購入	58%
ふるさと納税などでの寄付	44%
農村での農業体験や伝統行事などイベントへの参加	18%
特に協力できることはない	7%
草刈り等のボランティア活動など保全活動	4%